

イ) 竹内街道・横大路（大道）の日本遺産に係るホームページ制作業務 委託事業者募集要項

1. 適用

本要項は「竹内街道・横大路（大道）の日本遺産に係るホームページ制作業務」を委託する事業者を公募型プロポーザル方式により選定するにあたり、その募集手続き等必要な事項を定めるものとする。

2. 業務委託の概要

- (1) 業務名
「竹内街道・横大路（大道）の日本遺産に係るホームページ制作業務」
- (2) 目的
日本遺産に認定された「1400年に渡る悠久の歴史を伝える「最古の国道」～竹内街道・横大路（大道）～」のストーリー等の内容を分かり易く伝えることと、街道沿いを周遊する際に必要となる「食・体験・観る」スポットの情報を分かり易く表示したホームページを制作する。
- (3) 委託内容
本業務は、日本遺産を紹介するホームページを制作するものとする。
※詳細については「竹内街道・横大路(大道)の日本遺産に係るホームページ制作業務」委託仕様書(以下「仕様書」という。)による。
- (4) 企画提案書等作成に係る経費
企画提案書等の作成及び提出に要した経費は提出者の負担とする。
- (5) 委託料上限額
金 2,565,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）を限度とする。
- (6) 委託期間
契約締結日から平成30年3月23日まで

3. 手続き等

- (1) 担当事務局
〒639-2197 奈良県葛城市長尾85番地
葛城市産業観光部商工観光課 日本遺産事業推進事務局
TEL 0745-48-2811 FAX 0745-48-2302
Email syoukou-kankou@city.katsuragi.lg.jp
- (2) 参加表明書（様式1）の提出期限、提出先及び提出方法
○提出期限 平成29年12月12日（火）午後3時まで
○提出先 担当事務局と同じ
○提出方法 ファクシミリ又は電子メールにて送付後、必ず電話にて送付した旨を連絡
○添付書類 業者登録等状況報告書
- (3) 企画提案書（参加申込書（様式2）に含まれる書類）等の提出期限、提出先及び提出方法
○提出期限 平成29年12月19日（火）午後3時まで
○提出先 担当部局と同じ
○提出方法 持参または郵送に限る
 - ・持参の場合は、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する祝日を除く9時00分から17時00分まで（12時00分から13時00分までの間は除く。）とする。
 - ・郵送の場合は提出期限必着とし、担当者に事前に電話連絡のうえ、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展扱いとすること。）により提出すること。

○提出物

様式任意。ただしサイズは下記A4判もしくはA3判用紙とする。【原本1部コピー7部】

記載事項	内容に関する留意事項
①業務の実施フロー・ 工程計画・実施体制	<p>○業務の実施フロー、工程計画、及び実施体制について記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留意点についても記載すること。 ・実施フローは各工程の関連も分かるように図示すること。 ・工程計画は工程表形式とし、時系列で記載すること。 ・他の事業者当該業務の一部を再委託する場合はその旨を記載するとともに、再委託先又は協力先、その理由(企業の技術的特徴等)を記載すること。
②掲載コンテンツ、デザイン の制作 スマートフォンの 操作性	<p>○日本遺産ストーリーに対する理解度と魅力を伝える提案のコンセプト、考え方について記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹内街道・横大路(大道)の日本遺産ストーリー及び構成文化財の魅力を伝える内容を具体的に記載すること。 <p>○「食・体験・観る」に関する魅力を伝える提案のコンセプト、考え方について記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要な観光情報である「食・体験・観る」を的確に伝える内容を記載すること。 <p>○ブランドイメージ構築のつながるような内容及びデザインについて記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産のように高いブランドイメージを構築できるような内容を具体的に記載すること。 ・閲覧者が主要な情報を見やすく、わかりやすいデザインにすること。 <p>○スマートフォンの操作性について記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンを利用した閲覧者が必要な情報を見やすく、わかりやすく、探しやすいものにすること。 <p>○特にアピールしたいこと、特徴的な提案内容について記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕様書の内容に加えて効果的かつ斬新な提案をすること。話題性(SNSでシェアしたくなる等)がある提案をすること。
③管理・保守・運用	<p>○CMS機能等について記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・容易にコンテンツの追加、変更、削除等の操作が行えることを示すこと。 <p>○セキュリティ及びバックアップ等の対応について記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ対策について、具体的かつ的確な提案をすること。アクセス解析、バックアップについて記載すること。 <p>○ランニングコスト(維持経費・サーバー経費)について妥当な見積もりの積算をする。また、効果的な縮減の取り組みについて記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーバーの維持費等、納品後のランニングコストにかかる費用の説明及び縮減の提案について記載すること。 ・納品後の次年度以降のランニングコストについて、必要な項目や費用を具体的に記載すること。 <p>※ただし、このランニングコストについては、今回の業務評価とするのみで、選定された場合であっても次年度以降の契約を約束するものではない。</p>

- ④事業者概要書（様式3）【原本1部】
 - ・会社概要などがあれば添付すること。
 - ⑤類似業務受注実績（様式4）【原本1部】
 - ・成果物・契約書の写しを添付すること。
 - ⑥委託業務実施体制（様式5）【原本1部コピー7部】
 - ⑦見積書（様式任意）【原本1部コピー7部】
 - ・宛先は「竹内街道・横大路～難波から飛鳥へ日本最古の官道「大道」～活性化実行委員会会長
 - ・一式計上ではなく、第三者により客観的な判断が可能な積み上げ方式とすること。
(各項目の数量時間・単価が判断できる内容とする。)
 - ・選定された事業者には再度見積を依頼する。
 - ・見積において、業務量の目安として示されている委託料上限額を超えている場合、もしくは、委託仕様書に記載されている業務項目に対応する見積項目が不足している場合は、選定しない。
 - ・諸経費を含む全ての費用は委託料に含まれているものとする。
- ※①～⑦のコピー7部については、提案者を判読できるような記載を削除すること。

4. 質問の受付

質問は次のとおりとする。

- 受付期間 平成29年11月28日（火）～平成29年12月5日（火）午後3時まで
- 受付方法 ファクシミリ又は電子メールに限る質問票（様式6）に質問事項を記載のうえ送信。
 - ※送信後、必ず電話にて送信した旨を連絡すること。
 - ※電話、来訪など口頭による質問は受け付けない。
- 質問先 担当事務局と同じ
- 回答方法 インターネットホームページ
「竹内街道・横大路～難波から飛鳥へ日本最古の官道「大道」～活性化実行委員会ホームページ」に公表し、個別には回答しないものとする。
 - ※質問者名は掲載しない。

5. 委託事業者の選定

(1) 企画提案書等の評価

- ①企画提案書等の評価は、竹内街道・横大路（大道）の日本遺産に係るホームページ制作業務委託事業者選定審査会により、次の評価項目について採点を行うものとし、各委員の採点結果を合計した点数を提案者の得点とし、最も評価の高い事業者を契約の相手方として選定する。但し、全委員の評価の合計点が6割に満たない場合は受託者として選定しない。
 - 1)業務の実施フロー、工程計画、実施体制（10%）
 - ・実施フロー、工程計画、実施体制の妥当性
 - 2)掲載コンテンツ内容・デザイン内容・スマートフォンでの操作性について（60%）
 - ・日本遺産ストーリーに対する理解度と魅力を伝える提案内容の妥当性
 - ・「食・体験・観る」を的確に伝える提案内容の妥当性
 - ・竹内街道・横大路（大道）のブランドイメージ構築につながる提案内容の妥当性
 - ・サイトのデザイン性、興味度、操作性の妥当性
 - ・スマートフォンで容易に閲覧できる操作性
 - ・特徴的な新たな提案の有無と妥当性
 - 3)管理・保守・運用について（20%）
 - ・CMS機能の操作性 並びに セキュリティ対策・アクセス解析・バックアップの妥当性
 - ・ランニングコスト（維持経費・サーバー経費）について妥当な見積もりの積算であるか。また、経費削減のための取り組みが効果的なものとなっているか。
 - 4)提案内容に応じて妥当な見積もりの積算であるか（10%）
- ②提出のあった企画提案書等については、プレゼンテーション及びヒアリングを行う。なお、応募者多数の場合は、プレゼンテーション及びヒアリングに先立ち書類選考を行い、4者以下に選定する。
- ③選定結果は、企画提案書を提出した事業者のみに対して書面で通知する。
- ④プレゼンテーション及びヒアリングは、平成29年12月26日（火）に行う予定。管理担当者等の業務全体を掌握する立場にある者1名（必ず出席）、予定担当者（必要に応じて出席）が出席すること。時間等詳細は、後日対象者に対して通知する。
- ⑤参加申込者、企画提案書提出者が2者に満たない場合、応募資格を満たしていれば審議を継続するものとし、全委員の評価の合計点が6割に満たない場合は受託者として選定しない。
- ⑥プレゼンテーションにおいてデモンストレーション等を実施する場合、説明に使用する機器等（パソコンなど）については、提案者が準備すること。なお、プロジェクター、スクリーンについては、事務局で準備する。会場の設定や電源確保などの関係から、平成29年12月19日（火）までに事務局へ連絡すること。

(2) 事業者との契約

- ①選定された者は、通知があり次第担当者と打合せを行い、委託業務契約書を締結した後、速やかに業務に着手すること。
- ②当企画提案書でなされた有効な提案については、必ず実施すること。
- ③企画提案書、参加申込書その他に虚偽の記載をした場合は、当該業務の企画提案書等を無効とし、契約締結後には、契約を解除することがある。
- ④契約に係る損害賠償及び契約の解除については、奈良県契約規則（昭和39年5月奈良県規則第14号）に定めるところを準拠して適用するものとする。
- ⑤契約締結後、契約の相手方が次のいずれかに該当すると認められるときは、契約を解除することがある。また、契約を解除した場合は、損害賠償義務が生じる。
 - 1) 役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあってはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
 - 2) 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
 - 3) 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
 - 4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与しているとき。
 - 5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
 - 6) 本契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たって、その相手方が上記1)から5)のいずれかに該当することを知らずながら当該者と契約を締結したとき。
 - 7) 本契約に係る下請契約等に当たって、上記1)から5)のいずれかに該当する者をその相手方としていた場合〔上記6)に該当する場合を除く。〕において、実行委員会に参加する自治体の実行委員会との契約の相手方に対して下請契約等の解除を求め、契約の相手方がこれに従わなかったとき。
 - 8) 本契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を甲に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

6. その他

- (1) 提出された書類は返却しない。また、提出した企画提案書を実行委員会に無断で他に使用することはできない。
- (2) 提出された提案書等は、審査作業に必要な範囲において複製を行う場合がある。
- (3) 選定結果について選定事業者、応募者数、順位及び点数を公開するものとする。また、府・県民等からの情報公開の請求に応じて提案書等の開示を行う場合がある。
- (4) 非選定通知書による通知を受けた者は、非選定通知書の通知日から起算して5日以内に、その理由の説明を求めることができるものとする。
- (5) 企画提案書等の提出後、契約締結までの手続き期間中に応募資格を欠くこととなった場合は、契約締結に係る資格を失うものとする。その場合、選定において次に評価の高い事業者と契約に向けた手続きを行う。
- (6) 募集及び契約については、実行委員会の都合により中止することがある。この場合損害賠償は行わない。
- (7) 委託業務の詳細事項及び業務の進め方等については、実行委員会の指示に従うこと。
- (8) 委託期間中において、委託業務の中間報告を求めたときは、速やかに報告すること。